

農業就業者 急激に他産業へ移行

——茨城県農家労働力調査の結果について——

この調査は、農家労働力の実態および今後の農業経営者の志向等を明らかにし、農業行政施策の基礎資料を得るために実施したもので、昭和47年6月1日現在で茨城県農業基本調査区から4分の1の調査区を抽出し、そこに所在する全農家について調査した。

対象農家数は45,795戸で、対象世帯員（満16歳以上）は169,947人であった。

1 世帯員の就業状況

1 過去1年間で農業に従事（1日以上）した人は、全体の69.8%と、対象世帯員の約7割近くが従事している。

2 他産業へ従事（30日以上）した人は、全体の41.8%と、対象世帯員の半数近くが従事している。

また、他産業へ従事した世帯員の就業状態は、製造業、鉱業建設業等が最も多い。これは、第2次産業の地方進出による就業機会の増加によるものと思われる。

他産業に従事した年数は、5年以上の人が46.0%、5年未満が54.0%と5年未満の者の方が高率であり、若年

層の他産業へ流出する傾向が高まっている現状を示すものと考えられる。

2 他産業への就業によって影響をうけた農家

過去5年くらいの間に農業従事者が新たに他産業に就業し、これによって経営規模と労働力の受けた影響はどうであったかを、37,566戸の兼業農家について調査した。

(1) 経営規模経営

経営規模については第1表のとおり、「変化なし。」が最も多く全体の80.7%を占め、ついで「縮小した。」15.7%、「拡大した。」3.6%となっている。経営規模を縮小した部門は水陸稲が圧倒的に多く58.4%と全体の6割近くを占めている。

また、これを地域別にみて特に変化がみられるのは、鹿行地域の「縮小した。」が他の地域に比べ21.7%と高率を示しており、これは、近辺の開発にともない農業従業者が急速に他産業へ流出し、それによって農家の労働力が流出したことを示したと思われる。

(第1表)

地域別経営規模の状態

(単位:戸, %)

地域	兼業農家総数	変化なし	拡大した	縮小した	縮小した部門						
					水陸稲	野菜	工作	芸物	果樹	養蚕	畜産
県	37,566(戸) 100.0	80.7	3.6	15.7 (100.0)	(58.4)	(10.3)	(8.1)	(1.5)	(1.6)	(2.6)	(17.5)
県北	14,284 100.0	80.7	3.4	15.9 (100.0)	(58.1)	(8.5)	(10.2)	(1.0)	(1.4)	(3.2)	(17.6)
鹿行	3,866 100.0	74.9	3.4	21.7 (100.0)	(36.4)	(17.9)	(6.2)	(0.2)	(1.6)	(1.7)	(16.0)
県南	10,204 100.0	79.7	4.7	15.6 (100.0)	(59.1)	(7.1)	(8.9)	(2.9)	(2.2)	(2.7)	(17.1)
県西	9,212 100.0	84.3	2.9	12.8 (100.0)	(59.6)	(12.5)	(4.3)	(1.3)	(2.2)	(1.3)	(18.8)

(2) 労働力

労働力については第2表で示すとおり、「自家労力で間にあわせた。」が71.9%と全体の約7割に対して、「自家労力では不足であった。」が28.1%と約3割近くを示して

おり、農家としては他産業への流出にともなう労働力不足という深刻な問題を浮き彫りにしている。また、労働力不足を補った方法としては、53.8%と半数以上の農家は雇用によって補っている。

(第2表) 地域別労働力の状態 (単位:戸, %)

地域	兼業農家総数	自家労力で間にあわせた	自家労力では不足であった	補った方法			
				雇用によって	機械に委託	委託	その他
県	37,566(戸) 100.0	71.9	28.1 (100.0)	(53.8)	(33.0)	(7.4)	(5.8)
県北	14,284 100.0	70.0	30.0 (100.0)	(57.0)	(34.6)	(4.2)	(4.2)
鹿行	3,866 100.0	69.5	30.5 (100.0)	(55.7)	(27.1)	(9.1)	(8.1)
県南	10,204 100.0	72.8	27.2 (100.0)	(50.1)	(31.3)	(11.8)	(6.8)
県西	9,212 100.0	74.8	25.2 (100.0)	(51.5)	(35.1)	(6.9)	(6.5)

3 他産業への就業によって影響をうける農家

農業以外の収入を得るため世帯員が働きに出た場合、その後の農業経営規模と労働力の対策は、どのように考えているかを20,512戸の農家について調査した。

(1) 経営規模

経営規模については第3表のとおり、「現状のままでもいい。」が最も多く、80.1%を占めており、現状を維持したいという農家が多いことがわかる。ついで、「拡大したい。」が4.9%、「農業をやめたい。」が3.1%、「わからない。」が4.6%、「縮小したい。」が7.3%の割合となっている。

経営規模を縮小したいと考えている部門は、水陸稲が

(第3表)

地域別経営規模の意向

(単位:戸, %)

地域	対象 農家総数	現状の ままで いき たい	拡大 したい	農業を やめた い	わから ない	縮小 したい	縮小したい部門						
							水陸稲	野菜	工芸 作物	果樹	養蚕	畜産	その他
県	20,512(戸) 100.0	80.1	4.9	3.1	4.6	7.3 (100.0)	(52.8)	(11.1)	(10.8)	(1.8)	(2.3)	(2.7)	(18.5)
県北	7,582 100.0	80.9	3.3	3.3	4.5	8.0 (100.0)	(54.3)	(8.0)	(12.2)	(0.8)	(1.5)	(2.3)	(20.9)
鹿行	2,448 100.0	79.4	3.5	3.7	4.7	8.7 (100.0)	(46.7)	(13.9)	(18.4)	(—)	(2.7)	(2.2)	(16.1)
県南	6,177 100.0	78.4	7.8	2.7	5.6	5.5 (100.0)	(51.8)	(11.1)	(9.7)	(4.1)	(4.1)	(3.8)	(15.4)
県西	4,305 100.0	81.3	4.7	2.7	3.6	7.7 (100.0)	(55.1)	(14.9)	(4.4)	(2.3)	(1.7)	(2.6)	(19.0)

多く52.8%と全体の半数以上を示しているが、鹿行地域は他の地域に比べ水陸稲の構成比が低いこと及び都市化の影響等から、工芸作物部門を縮小したいと考えている農家が他地域に比して高くなっている。

(2) 労働力の対策

他産業に就職した者のいる農家における今後の労働力の対策についてみると、第4表のとおり、「自家労力で行きたい。」が全体の68.5%に対して、「自家労力では不足になる。」が25.2%と約3割近くの農家が労働力不足になると考えている。

また、これらの労力不足を補う方法としては、機械により補いたいと考えている農家が多く、全体の53.4%の高率を示している。これは、他産業への流出にともない年々、農家人口および農業従事者が減少していく現状と就業機会の増大によって農家の労働力の確保は困難と予想され、これを補うために機械化をはかるためだと思われる。

第4表 地域別労働力の対策意向 (単位:戸, %)

地域	対象 農家総数	自家労 力で行 きたい	わか らな い	自家労 力では 不足に なる	補う方法			
					雇 用 に よ り	機 械 に よ り	委 託 に よ り	そ の 他
県	20,512(戸) 100.0	68.5	6.3	25.2 (100.0)	(34.9)	(53.4)	(8.0)	(3.7)
県北	7,582 100.0	68.0	7.1	24.9 (100.0)	(41.4)	(49.4)	(5.0)	(4.2)
鹿行	2,448 100.0	67.3	7.6	25.1 (100.0)	(33.7)	(52.3)	(10.1)	(3.9)
県南	6,177 100.0	70.6	7.0	22.4 (100.0)	(29.4)	(55.4)	(11.2)	(4.0)
県西	4,305 100.0	67.2	4.5	28.3 (100.0)	(32.1)	(57.5)	(8.1)	(2.3)

第5表 地域別農業経営志向 (単位:戸, %)

地域	調査対象 農家総数	農業だけ でやっ てい きたい	農業を主 に農 業以外 の仕事 もやっ てい きたい	農業以外 の仕事 を主 に農 業も やっ てい きたい	農業 をや めた い	わか ら な い
県北	17,127 100.0	17.1	28.4	42.4	5.9	6.2
鹿行	5,068 100.0	21.8	39.4	28.0	5.8	5.0
県南	12,289 100.0	17.1	38.4	33.0	5.3	6.2
県西	11,311 100.0	20.9	36.1	33.4	5.2	4.4

4 今後の農業経営志向

▲将来の農業経営に関する志向を調査対象農家45,795戸の全農家について調査した。

この結果によると、第5表のとおり、「農業を主に農業以外の仕事をやりたい。」が34.2%、「農業以外の仕事を主に農業をやりたい。」が36.1%と、この両者の構成比が高く、ついで「農業だけでやっていきたい。」が18.6%、「農業をやめたい。」が5.5%、「わからない。」が5.6%の割合となっている。

これからみると、農家の希望は将来も農業を営み、また農業以外の仕事もやっていきたいという意識が強いということであろうと思われる。

5 今後の主な農業部門

将来の農業部門についてどのような部門を主体としていきたいかを、将来の農業経営「農業だけでやっていきたい。」「農業を主に農業以外の仕事もやっていきたい。」の両者24,173戸の農家について調査した。

この結果によると、第6表の示すとおり、水陸稲部門を主体としていきたいという農家が最も高率を示し、全体の46.0%となっており、稲作を中心とする農業経営の希望が強い。

また、これらを地域にみると、各地域とも主体とする部門の変化がみられる。特に他の地域と比べ、変化があるのは、鹿行地域で水陸稲部門の割合が他の地域に比べ低く、反対に野菜部門を主体とする意識が高率を示しているのが目立っている。

第6表 地域別の主な農業部門意向

(単位:戸, %)

地域	対象 農家総数	水 陸 稲	野 菜	工 芸 作 物	果 樹	養 蚕	畜 産	そ の 他
県北	7,804 100.0	48.5	13.1	12.5	3.3	4.9	10.2	7.5
鹿行	3,103 100.0	29.6	34.7	11.5	1.5	4.4	5.6	12.7
県南	6,819 100.0	49.5	17.6	4.7	6.0	3.7	9.3	9.2
県西	6,447 100.0	47.3	31.2	3.6	3.8	2.4	6.8	4.9

(県統計課農林統計係)